

令和8年3月10日「第3回日本成長戦略会議」 に対する国内外の評価と多角的分析

Gemini 3.1 pro

序論: 高市政権下における「日本成長戦略会議」の歴史的意義とマクロ経済的背景

令和8年(2026年)3月10日、高市早苗首相を議長とする「第3回日本成長戦略会議」が首相官邸において開催された¹。本会議は、2025年11月の政権発足直後に内閣に新設された「日本成長戦略本部」の傘下に位置づけられており、高市政権が掲げる「強い経済」を実現するための最高司令塔として機能している³。本レポートは、同会議において提示された政策方針、ならびに投資対象となる戦略分野の具体化や経済効果の試算に対し、国内外の金融市場、産業界、労働界、メディア、そして国際社会がいかなる評価を下しているのかを、多角的かつ網羅的に分析するものである。

高市政権が展開する経済政策の最大の特異性は、安倍政権以降の歴代政権が主眼を置いてきた「供給側(サプライサイド)の改革」、すなわち規制緩和や労働市場の柔軟化を通じた民間活力の引き出しから、「政府による大規模な投資拡大」という「需要側(ディマンドサイド)」への明確かつ劇的なパラダイムシフトを図った点にある⁵。この政策転換の背景には、パンデミック以降に顕在化したグローバル・サプライチェーンの脆弱性、米中対立をはじめとする地政学リスクの先鋭化、そして国内における急激な人口減少という複合的な「国難」が存在する。これらの構造的課題に対し、政府は「危機管理投資」と「成長投資」を車の両輪として位置づけ、先手を打った官民連携の戦略的投資を国主導で促進する方針を強く打ち出している³。

3月10日の第3回会議は、同年夏に策定される新たな成長戦略の骨格を成す極めて重要なマイルストーンであった。会議の主要なアジェンダとして、17の戦略分野における「主要な製品・技術等」の選定と、それらが中長期的な経済財政に与える波及効果の試算について、深い議論が交わされた²。国内外の多様なステークホルダーは、この「官製主導の投資」が、長きにわたる日本経済のデフレ的停滞を完全に打ち破る持続的成長の起爆剤(いわゆる「アベノミクス2.0」)となるのか、あるいは財政規律の深刻な喪失と市場の信認低下を招くトリガーとなるのか、極めて重大な関心をもって注視している。

第3回会議における決定事項: 17の戦略分野と61の優先支援技術の全容

3月10日の会議における最大の成果は、日本の経済安全保障と未来の成長を担保するための「戦略17分野」に対し、優先的に官民投資を集中させる具体的なロードマップの輪郭が示されたことである。政府は同会議において、官民投資を集中的に進めるために定めた戦略17分野のうち、優先的に支援を行う61の「製品・技術等」を新たに選定する方針を固めた⁷。この選定プロセスは、単なる国内

産業の振興という従来の枠組みを超え、「デジタル主権の確立」と「物理的供給網の強靱化」という国家の生存戦略に直結している。

これら17の領域は、単なる産業支援の羅列ではなく、国家の生存を担保する「守り」の投資（危機管理投資）と、未来の富を創出する「攻め」の投資（成長投資）という2つの機軸のグラデーションの上に精緻に配置されている。地政学リスクに対応する防衛や防災といったインフラ・安全保障領域と、次世代の産業競争力を育成する量子やAIといったイノベーション領域が、相互に連携しながら強靱な経済基盤の構築を目指す構造となっている。具体的な17分野の構成とそれぞれの戦略的意図は、以下の表に示す通り多岐にわたる⁸。

戦略分野	主要な投資対象・技術領域	国家戦略上の位置づけ・政策的意図
1. AI・半導体	AI開発基盤、国内半導体生産拠点の再構築	デジタル主権の確立、経済安全保障の要衝
2. 造船・海洋	ゼロエミッション船、自動運航船、デジタル造船	物理的供給網の脆弱性克服、戦略インフラの再生 ¹⁰
3. 量子	量子コンピュータ、量子通信網、金融リスク解析	次世代産業構造のゲームチェンジャー、新薬開発の加速
4. 合成生物学・バイオ	再生医療、ワクチン開発、環境保全型食料生産	生命科学を軸とした新しい産業基盤の育成
5. 航空・宇宙	小型無人航空機 ⁷ 、軍事衛星、探査技術	先端技術の海外依存脱却、自律的な宇宙空間利用
6. デジタル・サイバーセキュリティ	情報インフラ強化、サイバー攻撃防衛網	社会インフラ・経済活動の根幹であるデジタル空間の防衛
7. コンテンツ	アニメ、マンガ、ゲーム、音楽などのIP活用	文化・ブランド輸出による外貨獲得、経済構造の多角化
8. フードテック	代替肉、培養肉、AIによる食品ロス削減	食料安全保障の確立と環境保全を両立する社会インフラ変革

9. 資源・エネルギー安保・GX	再生可能エネルギー、水素燃料、蓄電池、カーボンリサイクル	脱炭素社会の実現とエネルギー自給率の向上
10. 防災・国土強靱化	インフラ更新、災害対応エネルギー・情報設備	激甚化する自然災害へのレジリエンス向上、経済活動の安定化
11. 創薬・先端医療	再生医療製品・遺伝子治療製品の国内製造拠点整備	製薬産業の国際競争力強化、国民の健康寿命延伸
12. フュージョンエネルギー	核融合技術、2030年代の発電実証に向けた研究開発	枯渇しない次世代の夢のクリーンエネルギーの実用化
13. マテリアル	レアアース等の重要鉱物の安定供給、都市鉱山再資源化	サプライチェーンの川上におけるチョークポイントの確保
14. 港湾ロジスティクス	港湾施設の自動化、湾岸物流インフラの近代化	国際物流ネットワークの効率化とサプライチェーンの強靱化
15. 防衛産業	防衛装備品の輸出緩和、製造プラントの構築	防衛産業のグローバルプレイヤー化、抑止力の向上 ¹¹
16. 情報通信	次世代通信インフラ(Beyond 5G/6G)の構築	あらゆる産業の基盤となる超高速・低遅延通信網の確立
17. 海洋	海洋資源の探査・開発、海洋環境の保全	排他的経済水域(EEZ)の有効活用と資源の自前化

これらの分野は、総理の指示に基づき、各分野の担当大臣が業所管大臣や需要側大臣等と緊密に連携し、今春までに「官民投資ロードマップ」を策定することが義務付けられている¹²。3月10日の第3回会議では、これらへの投資が経済財政に与える波及効果(国内総生産の押し上げ効果や中長期的な税収増)についての詳細な試算が提示された。これは、政府の財政支出を単なる消費的「コスト」としてではなく、将来の「税収増(リターン)」を生む生産的「投資」として正当化し、国民や市場の理解を得るための重要なロジック構築の一環であると解釈できる²。

国内経済界および金融市場の評価:「高市トレード」の変容と

財政規律への懸念

第3回会議で示された壮大な投資方針に対する国内経済界および金融市場の評価は、成長への期待と、財政悪化・マクロ経済の不均衡に対する警戒感が複雑に交錯している状態にある。

「高市トレード」の熱狂とその後の冷静な現実直視

政権発足当初、金融市場においては、高市政権が標榜する積極財政と投資拡大路線を好感した「高市トレード(円安・株高・債券安)」が急速に進行した⁵。日経平均株価が史上初の5万円台を突破するなど、市場は当初、この「アベノミクス2.0」とも呼べる親投資家的な政策フレームワークを熱狂的に歓迎した¹¹。特に、長きにわたり投資が手控えられてきた防衛産業や、国策として推進される半導体・AIセクターへの資金流入は顕著であった。

しかしながら、野村総合研究所(NRI)のエグゼクティブ・エコノミストである木内登英氏をはじめとする第一線の専門家は、3月10日の会議で再確認された「政府主導の投資」に対して、極めて冷徹かつ構造的な分析を下している。木内氏は、歴史的に見て政府主導の特定産業への投資は「非効率で無駄が多くなりやすい」という本質的な欠陥を抱えており、政府が期待するような高い経済成長や税収増をもたらすよりも、むしろ「政府債務の無軌道な増加」に直結するリスクが極めて高いと警鐘を鳴らしている⁵。さらに、政府の巨額の補助金に依存する体質が企業側に定着してしまえば、本来の民間主導によるアニマル・スピリットやイノベーションが阻害される「クラウディング・アウト効果」が発生する懸念も強く指摘されている⁵。

また、経済安全保障を名目とした「国内回帰(輸入品の国産代替)」政策は、戦後日本経済の繁栄を支えてきた自由貿易体制の理念を歪めるジレンマを内包している。安価で質の高い海外製品を、よりコストの高い国産品に置き換えることは、必然的にマクロ経済全体での「生産コストの上昇」を招き、結果として国民生活を圧迫するコストプッシュ型のインフレ要因になり得るとの指摘もある⁵。

財政規律の後退とマクロ試算の乖離リスク

成長戦略の強力な推進に伴い、金融市場が最も神経を尖らせているのが日本の財政規律の行方である。政府は中長期的な財政見通しにおいて、これまで長年にわたり財政健全化の象徴的な目標として掲げてきた「基礎的財政収支(プライマリーバランス:PB)の黒字化」の達成時期を事実上先送りし、新たに「名目GDPに対する債務残高比率の着実な低下」を主たる財政規律の指標として重視する姿勢へとシフトした¹⁴。

この方針転換の背景には、物価高対策や成長投資のために巨額に膨らんだ2025年度補正予算の影響がある。実際、政府が22日の経済財政諮問会議で示した試算によれば、これまで黒字化を見込んでいた2026年度のPBIは、一転して8000億円の大規模な赤字に陥る見通しとなっている¹⁴。政府は、成長戦略会議による17分野への投資効果で名目GDPを押し上げ、その結果生じる自然増収によって債務残高比率が低下するという「災い転じて福となる」極めて楽観的なシナリオを描いている⁵。2026年度の実質GDP成長率についても、政府見通しは従来の0.9%から1.3%へと上方修正されており、旺盛な設備投資が牽引役になると想定されている¹⁸。

しかしながら、債券市場関係者やエコノミストからは、名目成長率が名目金利を上回る状態(金利・

成長率格差要因)が将来にわたって永続することを前提とした政府試算の危うさを指摘する声が絶えない¹⁶。日本銀行が金融政策の正常化を進め、短期金利を0.75%程度へと引き上げ、長期金利(新発10年物国債利回り)が約27年ぶりに一時2.3%台に乗せるなど、金利のある世界への回帰が進む中¹⁷、金利上昇が利払い費の急増を招き、債務比率を一気に悪化させるリスクはかつてなく高まっている。

金融市場は現在、高市政権の積極財政が市場との対話を欠き、野放図な財政悪化を招いた場合、「円安・債券安・株安」という最悪のシナリオ、すなわちトリプル安の「日本売り」を招く恐れを強く警戒している。これは、2022年に英国のトラス政権が財源の裏付けのない大型減税を発表したことで市場の暴落を招いた「トラス・ショック」の日本版再現リスクに他ならない⁵。

トランプ政権下のアメリカをはじめとする国際社会からの評価と圧力

日本の成長戦略は、もはや国内の経済政策という閉じた枠組みにとどまらず、緊迫する国際情勢やグローバル資本市場の動向と密接かつ複雑に連動している。海外の政府機関、多国籍金融機関、そして国際メディアは、この3月10日の成長戦略会議の決定を、期待と警戒が入り混じった複雑な視線で分析している。

欧米市場と機関投資家の好感:アベノミクス2.0への期待と防衛産業の再評価

海外の投資ファンドやマクロエコノミストの多くは、高市政権の一連の政策パッケージを「アベノミクス2.0」と呼称し、デフレ脱却と成長を政治的選択の最上位に置いたことを総じて高く評価している¹¹。フランスの調査機関であるLynceus Partnersなどの分析によれば、日本企業における実質的なコーポレートガバナンス改革の進展と、政府による親投資家的なフレームワークの提示、さらには歴史的な円安水準による輸出企業の収益拡大が相まって、海外からの投資資金(フロー)が日本市場へ構造的に回帰していると指摘されている¹¹。

2025年第4四半期の日本の国内総生産(GDP)は年率換算で1.3%増となり、事前の速報値を大きく上回る堅調な企業の設備投資が確認された¹⁸。Bloomberg、Reuters、Financial Timesといった主要な海外経済メディアは、この力強いマクロ経済指標と、首相が主導する主要産業(AIや半導体)への投資促進策をリンクさせ、日本が「失われた30年」からの完全脱却に向けた確かな歩みを進めていると好意的に報じている¹⁸。

国際社会が特に注目しているのが、長年タブー視されてきた「防衛産業」への大規模な投資転換である。日本政府は防衛費をGDP比2%へ倍増させる計画を前倒しで進めており、2025年から2030年にかけて43兆円という巨額の防衛予算を計上している¹¹。この地政学的なパラダイムシフトにより、三菱電機、NEC、三菱重工業などの日本企業が、西側諸国の新たな地政学的サプライチェーンを担う「静かな巨人(discreet titans)」として国際的に再評価される契機となっており、グローバルな防衛・安全保障関連ファンドからの熱視線を集めている¹¹。

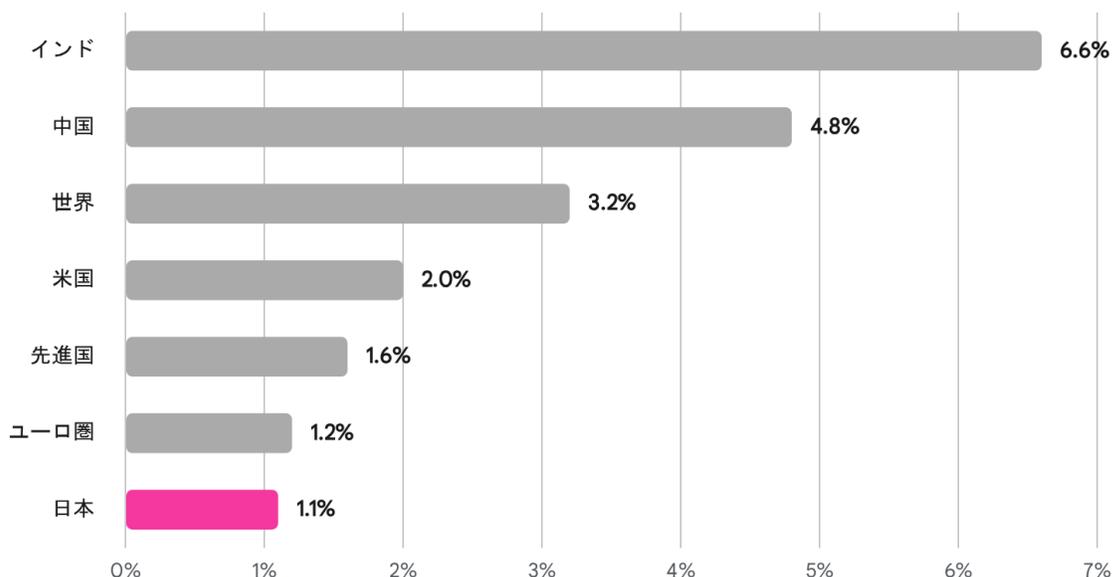
米国(トランプ政権)からの圧力と日米金融市場の連動性による摩擦

一方で、日本の積極的なマクロ経済政策とそれに伴う金融市場の変動は、同盟国である米国の新政権との間に想定外の摩擦を生み出している。ダボス会議等の国際舞台において、米国トランプ政権のスコット・ベッセント財務長官は、日本の国債市場(JGB)における金利上昇や売り圧力が、世界最大の流動性を持つ米国債市場に波及(スピルオーバー)するリスクに対して、極めて強い警戒感を公に表明した⁵。

トランプ政権の至上命題は、米国内の雇用回復と製造業の復活であり、そのために国内の利下げを志向している。しかし、日本における「高市トレード」の副産物である円安の進行や日本の長期金利上昇が、結果としてドルの独歩高や米国の金利上昇を誘発し、米国の経済戦略を根底から狂わせることを恐れているのである⁵。2026年1月下旬に外国為替市場で観察された急激な円安に対する日米当局のレートチェックも、表面上は日米協調に見えるものの、実態は日本への協力というより、米国経済への悪影響を強引に遮断するための「本国第一主義(America First)」に基づく牽制行動であったと専門家は分析している⁵。

さらに、米国の保護主義的な通商政策は、日本の成長戦略の根幹を揺るがしかねないアキレス腱である。トランプ政権が検討している代替関税の10%から15%への引き上げや、半導体などの重要産業へのセクション232に基づく関税賦課は、輸出主導の日本企業にとって極めて大きな下振れリスクとして立ちはだかる⁵。成長戦略会議が描く、AI・半導体や造船などの「官民投資」による生産力強化シナリオも、最大の輸出市場である米国が保護主義的な貿易障壁を高く築き上げれば、その投資回収の前提は根本からの見直しを迫られることになる。

2026年 世界主要国・地域の実質GDP成長率予測（IMF等推計）



日本の成長率は上方修正されたものの、新興国はおろか米欧の先進国水準と比較しても依然として低位に留まっており、成長戦略による潜在成長率の底上げが急務であることが示唆されている。

Data sources: [SCGR Report \(IMF WEO Projections\)](#)

地政学リスクと対中関係：防衛産業投資とサイバー空間における暗闘

日本の成長戦略は、隣国である中国との地政学的な緊張関係抜きには語れない。高市政権下における成長戦略は、事実上の対中デカップリング（切り離し）と経済的抑止力の構築という側面を色濃く持っている。

外交的緊張と防衛・先端技術への投資集中

2025年11月、高市首相が日本の国会において、台湾への武力攻撃が日本の平和安全法制上の「存立危機事態」に該当し得る旨の踏み込んだ発言を行ったことを契機に、日中間の外交関係は危機的状況（Diplomatic crisis）に陥った²⁴。このような極度の緊張関係の中、第3回成長戦略会議において、「半導体」「サイバーセキュリティ」「宇宙・航空」「防衛産業」への大規模投資が最重点項目として改めて確認されたことは⁸、単なる経済政策の枠を超え、中国の覇権拡大に対する明確な経済安全保障上のメッセージとして国際社会に受け取られている。

奇しくも同時期に開催された中国の全国人民代表大会(全人代)において、中国政府は深刻化する不動産不況や内需低迷を背景に、今年の国内総生産(GDP)成長率目標を「4.5~5%」と1990年代以降で最低水準に引き下げた²⁵。しかしその一方で、国防費に関しては前年比7%増の約43兆5000億円を計上し、経済成長率を大きく上回るペースでの軍備増強路線を堅持している²⁵。日本経済新聞の社説が鋭く指摘するように、経済の減速感を強める中国と、テクノロジー・防衛領域へ国家資本を集中投下する日本との対峙は、東アジアにおける経済・安全保障のバランス・オブ・パワーを今後数年で劇的に変化させる主要因となる。

認知的戦い(コグニティブ・ウォーフフェア)とサイバー防衛の急務

さらに警戒すべきは、物理的な軍事衝突未満の領域、すなわちサイバー空間や情報空間における暗闘である。外国勢力がSNS上に偽情報(ディスインフォメーション)を拡散させ、日本の世論を自国に都合の良い方向へ誘導しようとする認知的戦いが、既に日本国内で表面化している²⁶。

読売新聞の報道によれば、先の衆院選において、X(旧Twitter)上で高市首相を個人的に攻撃し、「旧統一教会から票を買っている」「軍備増強と歴史修正に道を開いた」といった虚偽内容の投稿が相次いだ²⁶。民間の情報分析によれば、これらの発信はカタカナと漢字を不自然に組み合わせるなど共通の特徴を持つ約3000件のアカウントを通じて組織的に行われており、中国系組織の関与が強く疑われている²⁶。また、米オープンAI社の分析によれば、高市氏が首相に就任する前後に、中国当局の関係者とみられる人物が対話型AIに対し、「高市氏を極右だと非難するにはどうすれば良いか」といった助言を求めていたことも判明している²⁶。

これに加え、2024年の能登半島地震発生直後には、ロシア関係者とみられるアカウント群から「ウクライナ支援よりも能登の被災民を支援すべきだ」といった、日本政府のウクライナ支援政策を分断し、戦況を有利に導こうとする投稿が大量に発信されていたことも確認されている²⁶。

成長戦略会議において「デジタル・サイバーセキュリティ」が17の戦略分野の中核に据えられたことは⁸、単にIT産業を育成するためだけではなく、こうした高度化する情報操作やサイバー攻撃から、日本の民主主義の根幹と経済活動の基盤を国家として防衛しなければならないという、極めて切実かつ喫緊の安全保障上の要請があることを裏付けている。

与野党の政治的力学と労働界・メディアからの構造的批判

成長戦略会議が打ち出すマクロな投資ビジョンに対し、国内の政治空間や労働界、そしてメディアからは、日本の構造的弱点である「人口動態」や「分配の不均衡」に焦点を当てた批判的な検証がなされている。

与野党の政策的対立と連立政権の行方

政界における反応は、高市政権の政策に対するスタンスによって明確に二極化している。2026年2月に行われた衆院選において、自民党は歴史的な圧勝を収めた⁵。この結果は、有権者が一定程度、高市政権の強いリーダーシップと経済政策(バラマキとの批判を受けつつも、具体的な給付や投資を伴う政策)を支持した結果と解釈できる。

一方、野党第一党である立憲民主党(泉健太代表ら)は、防衛費の大幅な増や、政府主導の大規模な投資計画が、国家の財政規律を著しく毀損しているとして、国会質疑や談話を通じて政府を厳しく追及している¹。しかし、先の衆院選に向けて立憲民主党や公明党の一部議員らが結成した新党「中道改革連合」は、わずか49議席という歴史的惨敗に終わった²⁸。この敗北の背景には、政府が次々と打ち出す「危機管理投資」「成長投資」という力強いナラティブに対し、野党側が単なる財政批判にとどまり、国民の不安を払拭する有効な対案や未来の経済ビジョンを提示しきれなかったという苦境が透けて見える。

与党と連立関係(または部分的な政策協力関係)にある日本維新の会は、成長17分野への集中投資という方向性には一定の理解を示しつつも、成長の阻害要因となっている既得権益の打破、古い規制の撤廃、そして成長産業への円滑な人材移動を促す労働市場改革といった「供給側(サプライサイド)」の改革を強く要求している¹⁵。また、同党は重い社会保険料負担や物価高に苦しむ現役世代への配慮として、飲食料品の消費税の2年間非課税化に向けた国民会議での検討加速を求めており²⁹、積極財政の中身をめぐって政府との間で綱引きが続いている。国民民主党の玉木雄一郎代表も、長年実現できなかった政策転換に向けた総理の政治的パワーに期待を寄せつつ、対決より解決の姿勢で政策本位の協調路線を探っている³⁰。

労働界の要求:成長と分配の好循環の実現

労働組合のナショナルセンターである日本労働組合総連合会(連合)の芳野友子会長は、成長戦略会議に対して継続的に意見書を提出し、構成員としての発言を続けている³¹。連合の主張の核心は、政府が主導するマクロな投資や企業収益の拡大(成長の果実)が、単に大企業の内部留保や株主還元に戻るのではなく、働く者の「持続的な賃上げ」と、心身の健康を前提とした「労働時間法制的適切な見直し」に確実に結びつくこと、すなわち真の意味での「成長と分配の好循環」の実現である³¹。特に、政府内で議論が浮上している労働時間規制の緩和(労働市場改革分科会の設置など)に対しては、過労死リスクの再燃を防ぐ観点から強い警戒感を示している³⁴。

構造的危機としての「人口動態」とメディアの論調

経済メディアや有識者の論調は、政府が投じる投資額の多寡以上に、日本経済の根底にある「人口減少」という逃れられない構造的危機に焦点を当てている。2026年2月に発表された人口動態統計の速報値によれば、2025年の出生数(外国人を含む)は70万5,809人となり、比較可能な1899年以降で最少を更新した⁵。この10年間で出生数は3割も減少し、合計特殊出生率も1.15という過去最低水準まで落ち込んでいる⁵。

政府がどれほど巨額の資金を戦略分野のインフラ整備に投じて、それを稼働させ、イノベーションを起こす「人的資本」が枯渇してしまえば、成長戦略は砂上の楼閣に過ぎない。読売新聞の論説やコラムは、この深刻な労働力不足を単なる悲観材料として捉えるのではなく、むしろ「希少な労働力」とポジティブに再定義し、労働力の希少性こそが賃上げや生産性向上を強制するバネになると論じている³⁵。具体的には、AI(人工知能)を搭載したヒト型ロボットの開発・導入による物理的労働力の代替や、能力の活用余地が残されている高齢者や女性のさらなる労働参画、そして2027年度から始まる「育成就労制度」を通じた外国人労働者の受け入れが不可欠であると指摘している³⁵。

また、人口減による内需縮小に直面する地方経済においては、生き残りをかけた産業再編が待ったなしの状況にある。九州地方における食品スーパーの相次ぐM&A(イオン九州によるトキハイндastreetの完全子会社化など)に見られるように、仕入れ力やコスト吸収力を高めるための規模拡大と合従連衡が加速している³⁶。

NRIの木内氏もまた、少子化対策こそが単なる福祉政策ではなく、日本経済の潜在力を高める「成長戦略の第1の柱」として最優先に位置づけられるべきであると提言している⁵。将来の労働力と市場規模の維持が見通せなければ、企業の本格的な設備投資意欲は喚起されず、持続的な経済成長は望めないからである。

持続可能な「強い経済」の実現に向けたシナリオ分岐と政策提言

令和8年3月10日の「第3回日本成長戦略会議」に対する国内外の多様な評価を総合的に俯瞰すると、高市政権が目指す国家ビジョンの壮大さが一定の評価を集める一方で、その実行プロセスにおいて日本経済が直面せざるを得ない「3つの構造的矛盾」が明確に浮き彫りとなっている。

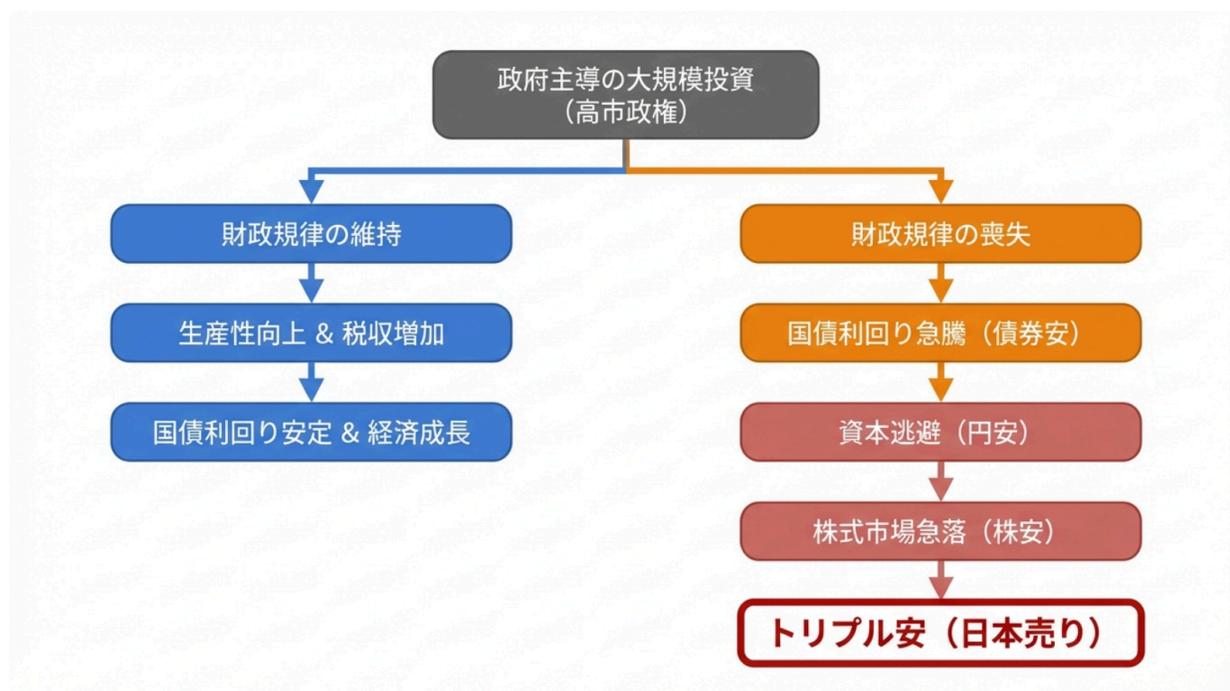
第一に、「需要創出(政府投資)」と「供給制約(人手不足)」の矛盾である。政府がどれほど巨額の予算を計上し、次世代半導体のメガファブ(巨大工場)や造船インフラを国内に整備したとしても、それを建設し、稼働させ、さらに次のイノベーションを生み出す高度な技術者や労働者が圧倒的に不足している。少子高齢化による「労働力の希少性」が限界に達している現在³⁵、単なる資金の投下は、資材価格と人件費を高騰させ、マクロ経済全体のインフレーションを加速させるだけで、実質的な経済成長には結びつかない危険性がある。投資の効果を最大化するためには、労働市場の流動化(解雇規制の適正化やリスクリングへの支援)、多様な人材の活躍推進、そして真に実効性のある少子化対策⁵といった「供給側の改革」を、痛みを伴ってでも並行して断行しなければならない。

第二に、「国家資本主義的アプローチ」と「自由市場・財政規律」の矛盾である。危機管理や経済安全保障の名の下に、政府が特定の産業や企業を巨額の補助金で選別し支援する手法は、一歩間違えれば市場の競争原理を歪め、非効率なゾンビ企業を延命させ、民間本来のダイナミズムを奪う結果に終わる⁵。また、金融市場は、政府がいつまでも無尽蔵に国債を発行し、借金に依存して成長投資を続けられるとは信じていない。基礎的財政収支(PB)の赤字が常態化する中¹⁴、成長戦略が単なる選挙向けの「バラマキ」ではないことを市場に証明するためには、政府支援に対する厳格なKPI(重要業績評価指標)の導入、不採算事業からの撤退ルール of 明確化、そして中長期的な税体系や社会保険料の抜本的見直しを含む「責任ある財政ビジョン」を国内外の投資家に提示し、信認を獲得し続ける必要がある。

第三に、「自国優先主義(国内回帰)」と「グローバル協調」の矛盾である。日本が過度な海外依存から脱却し、重要物資の国内生産回帰を進め、経済安全保障を強化することは国家の生存にとって不可欠である。しかし、米国のトランプ政権が推進する関税引き上げなどの保護主義的な動きに安易に同調し、世界的なブロック経済化を進めることは、貿易立国としての日本の首を自ら絞める結果となる。日本は、戦略物資の供給網を信頼できる同盟国・友好国間で構築する「フレンド・ショアリング」を深化させつつも、過度な国産化による生産コスト増を回避し、ルールに基づく自由で開かれた

国際貿易体制の旗手としての地位を維持するという、極めて高度で繊細な外交・通商の舵取りが求められている⁵。

積極財政路線が内包する市場リスクとシナリオ分岐



積極的な政府投資は、規律を伴えば経済成長の好循環を生む可能性がある一方で、市場の信認を失えば「円安・債券安・株安」のトリプル安という深刻な資本逃避を招くリスクと隣り合わせにある。

令和8年3月10日の第3回日本成長戦略会議は、AI、防衛、量子、そして次世代エネルギーといった最先端領域に対する国家資本の集中投下という、日本の産業政策の歴史における重大な転換点を画するものであった。この決断に対する国内外の評価は、「長年の停滞とデフレマインドを打ち破る強烈な起爆剤」という熱烈な期待と、「財政規律の弛緩と市場の反乱を招く危険な賭け」を危惧する冷徹な警告という形で、真っ二つに割れている。

高市政権がこの壮大な成長戦略を真の意味で成功に導くための鍵は、政府による「需要創出（投資）」の力に過度に依存するのではなく、イノベーションを阻む岩盤規制の打破や労働市場の近代化といった「供給側の改革」を並行して徹底的に進め、民間企業が本来持つ自律的な活力を最大限に引き出すことにある。同時に、トランプ政権をはじめとする国際社会の動向や保護主義の台頭に細心の注意を払いながら、市場との緊密な対話を通じて財政の信認を繋ぎ止める、極めて精緻で規律あるマクロ経済運営が不可欠である。日本が直面する未曾有の人口減少と地政学的危機を乗り越え、次世代に「強い経済」を引き継ぐことができるか否かは、この野心的な戦略の背後にある「実行

の規律」と、国民的な合意形成の成否に懸かっている。

引用文献

1. 日本成長戦略本部／日本成長戦略会議 - 内閣官房, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html>
2. 令和8年3月10日 日本成長戦略会議 | 総理の一日, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>
3. 日本成長戦略会議 - 経済産業省, 3月 11, 2026にアクセス、
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/seichosenryakuuwg.html
4. 8つの分野横断的課題に関する調査レポート, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/a7d9e352ba8c1a0ddd83.pdf>
5. 木内登英のGlobal Economy & Policy Insight | 野村総合研究所(NRI), 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/index.html>
6. 日本成長戦略本部・日本成長戦略会議 設置の詳細分析レポート, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fc271484ce77c1619016.pdf>
7. 政府、小型無人航空機やAIロボットなど優先的に支援...官民投資, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20260308-GYT1T00015/>
8. 高市政権の重点投資対象17分野の全体像と詳細を紹介 | 税理士.ch, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://article.ejinzai.jp/column/key-investment-in-17-projects/>
9. 高市政権「17の戦略分野」完全リスト(公式資料ベース) | 織原松治, 3月 11, 2026にアクセス、
https://note.com/shoji_orihara/n/n39b34fe7f939
10. 日本成長戦略会議「17の戦略分野」の選定根拠と妥当性に関する, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/0c9859d15f5947065171.pdf>
11. Actualités - Lynceus Partners, 3月 11, 2026にアクセス、
https://lynceus-partners.com/news_and_insights.php?ln=FR
12. 成長戦略の検討課題, 3月 11, 2026にアクセス、
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/kentoujikou_set.pdf
13. 戦略17分野における「官民投資ロードマップ」に盛り込むべき内容, 3月 11, 2026にアクセス、
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/synbio/pdf/001_s02_00.pdf
14. 26年度の財政赤字8千億円 - OANDA証券, 3月 11, 2026にアクセス、
https://www.oanda.jp/lab-education/market_news/kn_2026012201001937/
15. 衆議院選挙:衆院選の政策・公約を比較分析、消費税・外国人政策, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.yomiuri.co.jp/election/shugiin/20260204-GYT8T00020/>
16. - Daiwa's Economic View - Uk.daiwacm.com, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.uk.daiwacm.com/media/292529/20feb26dev.pdf>
17. 日本経済見通し: 2026年1月 - 大和総研, 3月 11, 2026にアクセス、
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/outlook/20260123_025549.pdf
18. Japan confirms economy expanded as Takaichi urges investment, 3月 11, 2026にアクセス、

- <https://www.japantimes.co.jp/business/2026/03/10/economy/japan-revised-gdp-oct-dec-expansion/>
19. 内閣府、政府経済見通し 2026年度実質GDP成長率を1.3、3月11, 2026にアクセス、
<https://fx.minkabu.jp/news/353908>
 20. Seeking Virtue in Finance 9781108473132, 9781108561815, 3月11, 2026にアクセス、
<https://dokumen.pub/seeking-virtue-in-finance-9781108473132-9781108561815.html>
 21. Japan growth strategy draft calls for digitalisation, greener society, 3月11, 2026にアクセス、
<https://www.nippon.com/en/news/reu20210602KCN2DEORY/>
 22. Global Situation and Economic Outlook for 2026, 3月11, 2026にアクセス、
https://www.scgr.co.jp/wp-content/uploads/2026/01/R_20260116_Yokohama_Global-Situation-and-Economic-Outlook-for-2026.pdf
 23. Five trends to watch in the global economy in 2026 - Atlantic Council, 3月11, 2026にアクセス、
<https://www.atlanticcouncil.org/dispatches/five-trends-to-watch-in-the-global-economy-in-2026/>
 24. 2025–2026 China–Japan diplomatic crisis - Wikipedia, 3月11, 2026にアクセス、
https://en.wikipedia.org/wiki/2025%E2%80%932026_China%E2%80%93Japan_diplomatic_crisis
 25. 中国全人代開幕 成長率引き下げでも続く軍拡, 3月11, 2026にアクセス、
<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20260305-GYT1T00514/>
 26. 外国の世論工作 もはや対岸の火事で済まない, 3月11, 2026にアクセス、
<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20260308-GYT1T00314/>
 27. 泉健太代表記者会見2022年11月4日(金) - 立憲民主党, 3月11, 2026にアクセス、
https://cdp-japan.jp/news/20221104_4821
 28. 【小川 匡則】衆院選大惨敗...中道改革連合「地獄のオンライン反省, 3月11, 2026にアクセス、
<https://news.livedoor.com/article/detail/30705864/>
 29. 維新八策2026 個別政策集 | 日本維新の会, 3月11, 2026にアクセス、
<https://o-ishin.jp/policy/8saku2026.html>
 30. 【衆本会議】玉木代表が高市総理の施政方針演説 ... - 国民民主党, 3月11, 2026にアクセス、
https://new-kokumin.jp/news/diet/20260225_2
 31. 芳野会長が「第2回日本成長戦略会議」で意見表明(連合ニュース), 3月11, 2026にアクセス、
https://www.jtuc-rengo.or.jp/news/news_detail.php?id=2311
 32. 芳野会長が「第1回日本成長戦略会議」で意見表明(連合ニュース), 3月11, 2026にアクセス、
https://www.jtuc-rengo.or.jp/news/news_detail.php?id=2288
 33. 混迷の労働時間法制の見直し 日本成長戦略会議などで新たな方針を, 3月11, 2026にアクセス、
<https://sr-kirin.jp/labor-law-revision/%E6%B7%B7%E8%BF%B7%E3%81%AE%E5%8A%B4%E5%83%8D%E6%99%82%E9%96%93%E6%B3%95%E5%88%B6%E3%81%AE%E8%A6%8B%E7%9B%B4%E3%81%97%E3%80%80%E6%97%A5%E6%9C%AC%E6%88%90%E9%95%B7%E6%88%A6%E7%95%A5%E4%BC%9A%E8%AD%B0>
 34. 労働法制中央連絡会NEWS(2026.1.6号), 3月11, 2026にアクセス、
<https://www.zenroren.gr.jp/campaign/5700/>
 35. 労働力「希少」の時代に注目される「眠れる宝」...高齢者と女性の活用を, 3月11, 2026に

- アクセス、<https://www.yomiuri.co.jp/column/wideangle/20260304-GYT8T00057/>
36. 相次ぐ中小規模の食品スーパーのM&A、業界再編が加速...人件費などコスト上昇やドラッグストアなど競合が増え, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.yomiuri.co.jp/local/kyushu/news/20260311-GYS1T00001/>